

予算に対する 各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は、平成30年度一般会計予算ほか6特別会計予算案に反対し、市民派クラブは一般会計予算案について反対し、その他の会派は全予算案に賛成しました。
ここでは、予算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

まちの目指す方向性 未来の設計図を 市民クラブ藤沢 8人

①厳しい財政状況を職員みずから積極的に地域に向いて説明し、市民との共有を図ること。②ふさと納税は大胆な発想の転換による幅広い取り組みを行い、税の流出を抑えること。③公共施設の防犯カメラの設置基準が不明確であるため、ガイドラインを早急に作成すること。④ふじさわ街歩きナビは防災に特化したアプリにすること。⑤高齢者いきいき交流事業について、将来的な利用者も含めた詳細なニーズ調査の実施を。⑥放課後児童クラブの早急な施設整備が必要とされる中、児童館や地域子ども家庭支援センターなど、多様な子ども居場所確保と支援のあり方を整理すること。⑦健康寿命日本一への取り組みは、賛同する市内企業・事業者の組織化への検討を。⑧国が創設する、中小企業の投資を後押しする固定資産税の特例は、商工会議所等関連団体と協議を進め、事業承継税制に関する国の経済振興策とともに周知啓発に努めること。⑨外国人観光誘致や広域的な観光客誘致を図るため、広域連携の強化や海・海岸を利用した新たな取り組みの推進を。⑩片瀬江ノ島駅前広場の整備は、納得できる説明を行い、住民との合意形成を図ること。⑪農業委員会法改正により公選を廃止し、市町村長による任命となったが、農業委員からの予算建議は現場の声そのものであり、代替となる体制づくりを。⑫いじめや暴力の問題を改めて検証し、「チーム学校」として一層の連携を図ること。⑬教育用及び教務用コンピュータの整備率が低いため、教育情報化の推進に対応した環境整備を。⑭中学校給食実施計画を確実に実施すること。⑮学校図書館専門員と総合市民図書館

誰一人取り残さない 持続可能なまちづくり 民主クラブ 7人

①市民の知る権利の保障のため、図書館の機能を充実し、本庁舎ロビーでの展示や、市図書館との相互連携を。②市図書館は今後も市と市民による・市民のための図書館という藤沢のよき伝統を継承し、市民と行政との協働の継続を。③市民会館は再整備の計画策定から市民参加によってつくり上げ、完成後の運営も市と出資法人、そして市民の参加を進めること。④公聴会やシンポジウムなどで広く意見を聞くなど、市民参加をふやす手法を取り入れること。⑤職員のやりがい、働きがいが市民サービスに直結

の図書館司書が連携した授業支援や、市民自治部と連携し、市民力を最大限に生かすための拠点となる図書館づくりを。⑯介護保険法改正の目的を理解し、国のインセンティブ獲得のため最大限の努力をすることともに、保険者としてどのようなま

災害時の受援力 強化の取り組みを 藤沢市公明党 6人

①東京2020オリンピックのセーリング競技会場として、本市を訪れる世界各地の方におもてなしを伝えるとともに、全ての市民が自分も参加したと実感できる取り組みを。②市民の声やニーズを正確に把握して、削るだけではない市民目線の予算編成を。③災害時に地域でボランティアを受け入れる受援力を高める取り組みを急ぐこと。④総合的な情報ツールとし

ちを目指し包括ケアシステムを構築するのか、リーダーシップを持って将来の設計図を示すこと。⑰市民病院は若い医師も含めた顔の見える関係づくりの促進とともに、人口減少を見据えた適正な病院経営など、今後のあり方を検討すること。

特別養護老人ホーム 計画策定し整備を 日本共産党藤沢市 議会議員団 4人

①憲法改正問題について、第99条の憲法尊重義務の立場から憲法を守ることを明言すべき。②唯一の戦争被爆国である日本の首相に対し、核兵器禁止条約に署名するよう働きかけるべき。③公共施設の再整備は、複合化とPFI手法導入を前提とする基本方針を改め、老朽

化した施設から計画的に建てかえること。④市は原発ゼロを宣言し、地産地消のエネルギー政策を推進すべき。⑤国民健康保険料は、子どもに係る均等割を軽減するなどして1人1万円以上引き下げる。⑥特別養護老人ホームの建設計画を策定し早急に整備することともに、介護職場で働く職員の待遇改善に積極的に取り組むこと。⑦皆が同じ食事をすることが給食の原点であるため、中

いじめ問題の対策 実行力ある仕組みに ふじさわ湘風会 6人

①事務事業評価制度を見直し、PDCAサイクルの確立、効率性や成果の向上による歳出削減など、事業の質をさらに高めること。②公共の福祉につながるため、受動喫煙防止を図りながら喫煙所を設けるなど、市有施設の敷地内全面禁煙の見直しを。③庁舎管理の発注ス

中長期財政計画策定 市政のマネジメントを 自民党藤沢 1人

①今後も広域行政や4大学との連携を進め、地域の活性化に資する施策の実施を。②鶴沼奥田線は工区分け事業認可で着実な進捗管理をし、早期の

予算縮減の取り組み 新たな手法の導入を 市民派クラブ 1人

①国家公務員に倣う主体性のない給与のあり方は見直すべき。②実質的な予算縮減の成果が見られない予算編成には、強力かつ実績のある有力な業

内業者にも門戸が開かれた入札を実施すること。④高齢者いきいき交流事業は、抜本的な見直しを積極的に推進すること。⑤少年の森で地産地消の視点を取り入れた取り組みを検討し、北部の拠点として効果的に活用すること。⑥保育士の人員確保について、現場とも協議を重ねて効果的な打開策を進めること。⑦児童クラブの整備は、学校への設置を前提に空き店舗や空き事務所などを効果的に活用し、戦略的に進

インバウンド対応 民間との連携を 無所属クラブ 2人

①Pay-easyによるクレジットカード納付やモバイルバンキングなどを使った市税納付環境整備の早期実現を。②鶴沼海浜公園スケートパークは老朽化などが顕在化している。主体性を持って老朽化対策を推進すること。③個人資産の形成

インバウンド対応 民間との連携を 無所属クラブ 2人

につながる持ち家に対する市職員手当は、市民理解を得られない。早期に廃止を。④本市観光のインバウンド対応は、QRコード決済など、民間等との連携の上、手法の検討を。⑤少子超高齢化、自治会活動衰退、ストック増加傾向の団地再生は、大学等と連携の上、学生移住施策を。⑥次年度の中学校給食新規実施の計画の見直しを含め、未実施校での早期実施を。

めること。⑧健康寿命日本一の取り組みは、医師会や市内大学等とも積極的に連携し、戦略的に施策を進めること。⑨産業の多様性の確保に貢献する職人版インターンシップは、制度の見直しを視野に推進を。⑩経済を活性化させる元氣パザールのコンセプトを再確認し、13地区で開催するキャラバン式など市内で定着していく取り組みを。⑪地域の課題を地域の資源を活用して解決するコミュニティビジネスは、民間

機関と連携し、未来に向けた投資として進めること。⑫経験とノウハウが必要な公園樹木の管理は、複数年にわたる責任を持った管理方法を積極的に検討すること。⑬いじめ問題に真っ向から取り組めるよう、道徳や声かけだけでなく、人事や評価面で現実的な制度をつくるなど、具体的かつ実行力のある仕組みの検討を。⑭財政運営において、創意工夫の予算のもとで藤沢の元気を維持する努力を尽くすこと。

るよう課題整理を進めること。⑩住宅リフォーム方式に切り替えるべき。⑪小規模契約簡易登録制度の実効ある運用等ができる、公契約条例の制定を。⑫本市の農業を守るため、予算措置し抜本的な対策をすること。

務改善手法としてバリエーションアングルの導入を。③合理性を欠く基準が多くある津波避難ビルの指定要件は、合理的かつ効果的な防災まちづくりのため見直すこと。④本庁舎の防火管理者の届け出が欠落していた事態を検証し、市役所全体の体質改善を図ること。